

2018年3月期 財務諸表の概況 (連結)

2018年5月9日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 渡邊 廣之
 問合せ先責任者 執行役員 黒田 隆
 定時株主総会開催予定日 2018年6月13日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
 TEL (03) 5280-6502
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	175,050	9.9	12,153	△20.4	8,006	△46.6
2017年3月期	159,147	9.8	15,283	1.1	15,010	16.5

(注) 包括利益 2018年3月期 6,507百万円 (△52.8%) 2017年3月期 13,798百万円 (△4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	3,202 54	—	2.9	0.3	6.9
2017年3月期	6,004 25	—	5.7	0.5	9.6

(参考情報) 持分法投資損益 2018年3月期 542百万円 2017年3月期 780百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2018年3月期	3,654,220	272,728	7.4	109,077 83	(速報値) 12.0
2017年3月期	3,115,948	266,228	8.5	106,478 79	12.1

(参考) 自己資本 2018年3月期 272,694百万円 2017年3月期 266,196百万円 2016年3月期 252,411百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	149,723	△40,870	△7	570,992
2017年3月期	47,995	33,835	△8	462,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2017年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2018年3月期	—	—	—	400 00	400 00	1,000	12.4	0.3

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年3月期	2,500,000株	2017年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	－株	2017年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	2,500,000株	2017年3月期	2,500,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	168,733	10.5	11,515	△19.9	7,921	△46.2
2017年3月期	152,606	10.3	14,385	4.2	14,738	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	3,168 73	－	2.9	0.3	6.8
2017年3月期	5,895 35	－	5.6	0.4	9.4

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2018年3月期	3,649,559	272,061	7.4	108,824 64	(速報値) 12.4
2017年3月期	3,111,037	265,648	8.5	106,259 38	12.5

(参考) 自己資本 2018年3月期 272,061百万円 2017年3月期 265,648百万円 2016年3月期 252,149百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	492,794	599,835
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	10,315	6,965
有価証券	160,722	203,295
貸出金	1,630,046	1,959,497
割賦売掛金	642,838	670,818
その他資産	118,035	168,311
有形固定資産	3,046	17,433
建物	1,473	3,418
リース資産	—	10,201
建設仮勘定	115	494
その他の有形固定資産	1,456	3,319
無形固定資産	12,586	14,271
ソフトウェア	5,248	6,344
のれん	7,046	6,513
その他の無形固定資産	292	1,413
繰延税金資産	5,266	5,607
支払承諾見返	12,190	10,510
貸倒引当金	△1,893	△2,327
資産の部合計	3,115,948	3,654,220
負債の部		
預金	2,544,360	3,052,192
借入金	46,000	35,000
リース債務	—	11,259
未払金	185,115	208,761
その他負債	46,795	47,743
賞与引当金	968	1,210
役員業績報酬引当金	71	69
退職給付に係る負債	77	82
ポイント引当金	13,945	14,466
偶発損失引当金	44	6
その他の引当金	149	190
支払承諾	12,190	10,510
負債の部合計	2,849,720	3,381,492
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	11,705	19,712
株主資本合計	264,490	272,496
その他有価証券評価差額金	1,770	261
退職給付に係る調整累計額	△63	△63
その他の包括利益累計額合計	1,706	198
非支配株主持分	31	33
純資産の部合計	266,228	272,728
負債及び純資産の部合計	3,115,948	3,654,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	159,147	175,050
資金運用収益	81,173	89,353
貸出金利息	79,344	87,058
有価証券利息配当金	1,321	1,839
コールローン利息	0	0
預け金利息	327	326
その他の受入利息	178	129
役務取引等収益	60,183	68,172
その他業務収益	12,938	13,012
その他経常収益	4,852	4,511
貸倒引当金戻入益	478	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,373	4,511
経常費用	143,863	162,896
資金調達費用	4,793	4,261
預金利息	4,383	4,015
債券貸借取引支払利息	0	—
借用金利息	392	121
その他の支払利息	17	124
役務取引等費用	77,097	78,506
その他業務費用	753	684
営業経費	61,097	77,649
その他経常費用	121	1,794
貸倒引当金繰入額	—	884
その他の経常費用	121	910
経常利益	15,283	12,153
特別損失	206	328
固定資産処分損	146	50
減損損失	53	56
事業構造改革費用	—	141
その他の特別損失	7	79
税金等調整前当期純利益	15,077	11,825
法人税、住民税及び事業税	2,214	3,639
法人税等調整額	△2,160	169
法人税等合計	53	3,809
当期純利益	15,023	8,016
非支配株主に帰属する当期純利益	12	9
親会社株主に帰属する当期純利益	15,010	8,006

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	15,023	8,016
その他の包括利益	△1,224	△1,508
その他有価証券評価差額金	△1,239	△1,508
退職給付に係る調整額	14	△0
包括利益	13,798	6,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,785	6,497
非支配株主に係る包括利益	12	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	△3,304	249,479	3,009	△78	2,931
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,010	15,010			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△1,239	14	△1,224
当期変動額合計	—	—	15,010	15,010	△1,239	14	△1,224
当期末残高	51,250	201,534	11,705	264,490	1,770	△63	1,706

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	27	252,438
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		15,010
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3	△1,220
当期変動額合計	3	13,789
当期末残高	31	266,228

(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	11,705	264,490	1,770	△63	1,706
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,006	8,006			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△1,508	0	△1,508
当期変動額合計	—	—	8,006	8,006	△1,508	0	△1,508
当期末残高	51,250	201,534	19,712	272,496	261	△63	198

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	31	266,228
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		8,006
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2	△1,506
当期変動額合計	2	6,499
当期末残高	33	272,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,077	11,825
減価償却費	2,055	4,119
減損損失	53	56
のれん償却額	521	527
持分法による投資損益 (△は益)	△780	△542
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△1,482	433
賞与引当金の増減 (△は減少)	135	242
役員業績報酬引当金の増減 (△は減少)	20	△1
ポイント引当金の増減 (△は減少)	1,948	520
偶発損失引当金の増減 (△は減少)	△62	△37
その他の引当金の増減 (△は減少)	20	46
資金運用収益	△81,173	△89,353
資金調達費用	4,793	4,261
有価証券関係損益 (△)	△892	△1,963
固定資産処分損益 (△は益)	146	50
貸出金の純増 (△) 減	△197,753	△330,813
預金の純増減 (△)	390,948	507,831
借入金の純増減 (△)	△43,009	△11,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△4,003	1,805
コールローン等の純増 (△) 減	△2,582	33,349
割賦売掛金の純増 (△) 減	△108,144	△27,979
未収金の純増 (△) 減	△13,309	△14,520
未払金の純増減 (△)	15,244	7,881
差入保証金の純増 (△) 減	△9,631	△34,305
資金運用による収入	80,301	88,385
資金調達による支出	△4,390	△4,129
リース債務の返済による支出	△0	△1,147
その他	6,882	6,300
小 計	50,933	151,836
法人税等の支払額	△2,937	△2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,995	149,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△314,365	△354,657
有価証券の売却による収入	7,413	130,973
有価証券の償還による収入	345,875	189,130
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△2,593
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△3,263	△3,723
関係会社事業譲受による支出	△705	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,835	△40,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,822	108,846
現金及び現金同等物の期首残高	380,323	462,146
現金及び現金同等物の期末残高	462,146	570,992

- (5) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

【注記事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
イオン保険サービス株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連法人等 1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - (5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
4. のれんの償却に関する事項
のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年～20年）で均等償却しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～20年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
5. 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
6. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
7. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
9. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度において一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
10. 収益の計上基準
 - (1) 包括信用購入あっせん
 - ①加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
 - ②顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - (2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。
11. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
13. 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 6,267百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は354百万円、延滞債権額は4,588百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,859百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,803百万円であります。
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は230百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、10,814百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 27,432百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金 25,000百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券19,304百万円及びその他資産(中央清算機関差入証拠金)34,221百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、上記のほか、保証金2,797百万円が含まれております。
8. 貸出コミットメント契約
 (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、195,417百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が171,451百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
 貸出コミットメント総額 7,431,795百万円
 貸出実行額 431,713百万円
 差引：貸出未実行残高 7,000,081百万円
 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 16,716百万円
10. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 115百万円
11. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 63百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 35,342百万円を含んでおります。
2. 「役員取引等費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 22,557百万円及び支払保証料 37,395百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△379	百万円
組替調整額	△1,465	
税効果調整前	△1,845	
税効果額	336	
その他有価証券評価差額金	△1,508	
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△20	
組替調整額	19	
税効果調整前	△0	
税効果額	0	
退職給付に係る調整額	△0	
その他の包括利益合計	△1,508	

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計期間 増加株式数	当連結会計期間 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合計	2,500	—	—	2,500	

2. 2018年5月30日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

- (1) 配当金の総額 1,000 百万円
 (2) 1株当たり配当額 400 円
 (3) 基準日 2018年3月31日
 (4) 効力発生日 2018年6月18日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

現金預け金	599,835
日本銀行預け金を除く預け金	28,843
現金及び現金同等物	570,992

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計期間において吸収分割によりイオンクレジットサービス株式会社から承継した資産及び負債は次のとおりであります。

資産	13,597 百万円
負債	13,597 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売、及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金

調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当行が保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等であり、これらは純投資目的で保有し、それぞれ金利リスク及び発行体に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュー・アット・リスク(過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。)を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額(資本配賦額)を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

(イ) 金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベース・ポイント・バリュー(例えば金利が10ベース・ポイント(0.1%)変化したときの価値の変動)を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、VaRによって行っており、リスク限度額に対するVaRの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

金利リスクについては、分散共分散法(保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値)によりVaRを計測しており、2018年3月31日時点(当期の連結決算日)で、その金額は1,656百万円であります。金利リスク以外の有価証

券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2018年3月31日時点（当期の連結決算日）で、その金額は5,495百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性及び有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注3）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	599,835	599,835	—
(2) 買入金銭債権	6,965	6,965	—
(3) 有価証券 その他有価証券	195,107	195,107	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,959,497 △2,241		
	1,957,256	2,004,123	46,867
(5) 割賦売掛金（※1）	670,739	671,152	413
資産計	3,429,904	3,477,185	47,280
(1) 預金	3,052,192	3,058,354	6,162
(2) 借入金	35,000	35,045	45
(3) リース債務	11,259	11,769	509
(4) 未払金	208,761	208,761	—
負債計	3,307,212	3,313,929	6,717

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(3) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(4) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行

後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 未払金

未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※）	6,615
組合出資金（※）	1,572
合計	8,188

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	419,821	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	1,854	303	—	—	4,725
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	35,000	31,700	9,500	—	21,550	27,646
貸出金 (※)	327,111	378,334	192,173	95,993	138,322	766,402
割賦売掛金	615,902	16,400	5,537	3,928	11,643	17,404
合計	1,397,836	428,289	207,514	99,922	171,516	816,179

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4,067百万円、期間の定めのないもの57,096百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	2,757,495	260,010	34,686	—	—	—
借入金	31,300	3,700	—	—	—	—
リース債務	2,357	4,588	2,668	1,493	151	—
合計	2,791,152	268,298	37,355	1,493	151	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	80,432	79,619	812
	国債	12,040	11,994	46
	地方債	20,114	20,068	45
	社債	48,277	47,556	721
	その他	56,787	55,928	858
	外国証券	28,924	28,605	319
	その他	27,862	27,323	539
	小計	137,219	135,547	1,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	15,997	16,000	△2
	地方債	199	200	△0
	短期社債	15,000	15,000	—
	社債	797	800	△2
	その他	48,856	49,757	△901
	外国証券	1,136	1,144	△7
	その他	47,720	48,613	△893
	小計	64,853	65,757	△903
合計		202,073	201,305	767

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	89,069	577	—
その他	50,100	1,651	705
合計	139,169	2,229	705

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	109,077円83銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	3,202円54銭

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

2017年10月1日付でイオンクレジットサービス株式会社が営む銀行代理業部門の一部を承継いたしました。その概要は下記のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 企業の名称及び事業の内容

名称：イオンクレジットサービス株式会社

事業内容：クレジット・保証事業、銀行代理業、プロセッシング事業

(2) 企業結合日

2017年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

イオンクレジットサービス株式会社を分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割

(4) 取引の概要に関する事項

イオンクレジットサービス株式会社が営む銀行代理業部門の一部であるインストアブランチ、ATM、銀行コールセンター、銀行業務センターのそれぞれの運営に係る業務を吸収分割により承継いたしました。承継した資産は13,597百万円、負債は13,597百万円であります。本件吸収分割により承継しました106ヵ店を含む、全国140ヵ店のインストアブランチネットワークを活用した資産形成サービス・ライフコンサルティング等の提供を早期に実現し、お客さまにとってよりシームレスなサービスの提供を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	488,021	595,170
現金	168,559	180,013
預け金	319,462	415,156
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	10,315	6,965
有価証券	169,656	211,913
国債	45,825	12,040
地方債	—	20,314
短期社債	29,999	15,000
社債	66,038	49,074
株式	14,917	15,233
その他の証券	12,874	100,250
貸出金	1,630,046	1,959,497
割引手形	330	230
証書貸付	1,045,563	1,368,815
当座貸越	584,151	590,451
割賦売掛金	642,838	670,818
その他資産	116,492	166,919
前渡金	30,157	30,175
前払費用	623	744
未収収益	12,492	13,828
未収金	60,922	83,738
その他の資産	12,295	38,431
有形固定資産	2,569	16,943
建物	1,178	3,119
リース資産	—	10,201
建設仮勘定	86	494
その他の有形固定資産	1,304	3,128
無形固定資産	5,937	7,960
ソフトウェア	5,008	5,987
のれん	654	582
その他の無形固定資産	275	1,391
繰延税金資産	4,862	5,187
支払承諾見返	12,190	10,510
貸倒引当金	△1,893	△2,327
資産の部合計	3,111,037	3,649,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	2,545,618	3,053,808
普通預金	1,444,931	2,020,773
定期預金	1,097,158	1,030,573
その他の預金	3,528	2,461
借入金	46,000	35,000
借入金	46,000	35,000
その他負債	226,552	262,369
未払法人税等	1,327	2,664
未払費用	9,496	7,234
前受収益	3,027	2,370
リース債務	—	11,259
資産除去債務	414	1,293
未払金	184,718	208,279
その他の負債	27,567	29,267
賞与引当金	846	1,103
役員業績報酬引当金	64	64
ポイント引当金	13,945	14,466
偶発損失引当金	44	6
その他の引当金	125	168
支払承諾	12,190	10,510
負債の部合計	2,845,388	3,377,498
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	11,094	19,015
その他利益剰余金	11,094	19,015
繰越利益剰余金	11,094	19,015
株主資本合計	263,878	271,800
その他有価証券評価差額金	1,770	261
評価・換算差額等合計	1,770	261
純資産の部合計	265,648	272,061
負債及び純資産の部合計	3,111,037	3,649,559

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	152,606	168,733
資金運用収益	82,512	90,341
貸出金利息	79,344	87,058
有価証券利息配当金	2,661	2,827
コールローン利息	0	0
預け金利息	327	326
その他の受入利息	178	129
役務取引等収益	53,083	61,356
受入為替手数料	936	1,003
その他の役務収益	52,147	60,352
その他業務収益	12,938	13,012
外国為替売買益	8	9
国債等債券売却益	1,035	1,671
金融派生商品収益	15	—
その他の業務収益	11,879	11,331
その他経常収益	4,071	4,022
貸倒引当金戻入益	478	—
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	23	558
その他の経常収益	3,569	3,463
経常費用	138,220	157,218
資金調達費用	4,793	4,261
預金利息	4,383	4,015
債券貸借取引支払利息	0	—
借用金利息	392	121
その他の支払利息	17	124
役務取引等費用	77,080	78,490
支払為替手数料	472	503
その他の役務費用	76,608	77,987
その他業務費用	753	684
国債等債券売却損	149	135
その他の業務費用	604	548
営業経費	55,473	71,987
その他経常費用	119	1,793
貸倒引当金繰入額	—	884
貸出金償却	0	1
株式等売却損	5	569
その他の経常費用	113	338
経常利益	14,385	11,515
特別損失	141	267
固定資産処分損	141	46
事業構造改革費用	—	141
その他の特別損失	—	79
税引前当期純利益	14,244	11,247
法人税、住民税及び事業税	1,665	3,139
法人税等調整額	△2,158	185
法人税等合計	△493	3,325
当期純利益	14,738	7,921

(3) 株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△3,644	△3,644	249,139
当期変動額							
当期純利益					14,738	14,738	14,738
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	14,738	14,738	14,738
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	11,094	11,094	263,878

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,009	3,009	252,149
当期変動額			
当期純利益			14,738
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,239	△1,239	△1,239
当期変動額合計	△1,239	△1,239	13,498
当期末残高	1,770	1,770	265,648

(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	11,094	11,094	263,878
当期変動額							
当期純利益					7,921	7,921	7,921
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	7,921	7,921	7,921
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	19,015	19,015	271,800

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,770	1,770	265,648
当期変動額			
当期純利益			7,921
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,508	△1,508	△1,508
当期変動額合計	△1,508	△1,508	6,413
当期末残高	261	261	272,061

(4) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

5. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

① 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

② 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額14,887百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は354百万円、延滞債権額は4,588百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,859百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,803百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は230百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,814百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 27,432百万円

担保資産に対応する債務

借入金 25,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券19,304百万円及びその他資産(中央清算機関差入証拠金)34,221百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金2,613百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、195,417百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が171,451百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 7,431,795百万円

貸出実行額 431,713百万円

差引：貸出未実行残高 7,000,081百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 16,161百万円

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 115百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 63百万円
12. 関係会社に対する金銭債権総額 13,922百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額 3,450百万円
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1,054百万円
役員取引等に係る収益総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	61百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	301百万円
その他の取引に係る費用総額	3,566百万円
2. 「その他の役員収益」には、包括信用購入あっせん収益 35,342百万円を含んでおります。
3. 「その他の役員費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 22,557百万円及び支払保証料 37,395百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2018年3月31日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	80,432	79,619	812
	国債	12,040	11,994	46
	地方債	20,114	20,068	45
	社債	48,277	47,556	721
	その他	56,787	55,928	858
	外国証券	28,924	28,605	319
	その他	27,862	27,323	539
	小計	137,219	135,547	1,671
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	15,997	16,000	△2
	地方債	199	200	△0
	短期社債	15,000	15,000	—
	社債	797	800	△2
	その他	48,856	49,757	△901
	外国証券	1,136	1,144	△7
	その他	47,720	48,613	△893
	小計	64,853	65,757	△903
合計		202,073	201,305	767

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	345
その他の証券	1,572
合計	1,918

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	89,069	577	—
その他	50,100	1,651	705
合計	139,169	2,229	705

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	338 百万円
未払事業税	261
貸倒引当金	521
貸出金	46
前受手数料	664
ポイント引当金	4,430
有形固定資産	77
その他有価証券評価差額金	276
資産除去債務	396
その他	449
繰延税金資産小計	7,462
評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	5,929
繰延税金負債	
有形固定資産	223
その他有価証券評価差額金	514
その他	3
繰延税金負債合計	741
繰延税金資産の純額	5,187 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.85 %
(調整)	
受取配当金	△2.67 %
評価性引当額の増減	2.29 %
所得拡大促進税制	△2.15 %
その他	1.24 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.56 %

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	108,824円64銭
1株当たりの当期純利益金額	3,168円73銭

(企業結合等関係)

「1. 連結財務諸表【注記事項】」に記載しているため、注記を省略しております。

その他の財務情報

主要経営指標 (連結)

(単位: 百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
経常収益	108,588	130,175	144,850	159,147	175,050
経常利益	11,132	12,142	15,104	15,283	12,153
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,033	11,499	12,877	15,010	8,006
純資産額	226,782	237,968	252,438	266,228	272,728
総資産額	2,321,598	2,618,460	2,718,803	3,115,948	3,654,220
連結自己資本比率(速報値)	13.20%	11.48%	10.89%	12.14%	12.07%

(注) 「企業結合に関する会計基準(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

主要経営指標 (単体)

(単位: 百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
経常収益	103,719	123,748	138,251	152,606	168,733
経常利益	11,001	10,637	13,795	14,385	11,515
当期純利益	10,461	10,613	12,315	14,738	7,921
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	227,925	238,230	252,149	265,648	272,061
総資産額	2,318,581	2,613,948	2,713,397	3,111,037	3,649,559
預金残高	1,715,781	1,963,250	2,153,699	2,545,618	3,053,808
貸出金残高	1,014,112	1,210,503	1,421,813	1,630,046	1,959,497
有価証券残高	172,187	233,062	209,305	169,656	211,913
単体自己資本比率	13.83%	12.03%	11.29%	12.53%	12.43%
従業員数	864人	954人	1,217人	1,450人	2,217人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位: 百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	77,403	316	77,719	85,872	207	86,080
役員取引等収支	△23,997	—	△23,997	△17,134	—	△17,134
その他業務収支	12,176	8	12,184	12,318	9	12,327
業務粗利益	65,581	325	65,907	81,056	217	81,274
業務粗利益率	2.99%	1.20%	3.01%	3.24%	1.34%	3.25%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位: %)

	2017年3月期	2018年3月期
資金運用利回 (A)	3.77	3.61
資金調達利回 (B)	0.19	0.14
資金利鞘 (A) - (B)	3.57	3.46

営業経費の内訳 (単体)

(単位: 百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
営業経費	55,473	71,987
うち人件費	9,762	13,350
うち物件費	40,580	53,041

預金の期末残高 (単体)

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
流動性預金	1,444,931	2,020,773
定期性預金	1,097,158	1,030,573
その他預金	3,528	2,461
合計	2,545,618	3,053,808

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高 (単体)

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
割引手形	330	230
証書貸付	1,045,563	1,368,815
当座貸越	584,151	590,451
合計	1,630,046	1,959,497

貸出金の使途別残高 (単体)

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
設備資金	649,280	817,425
運転資金	980,766	1,142,072
合計	1,630,046	1,959,497

貸出金の業種別残高 (単体)

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
製造業	6,452	10,338
建設業	1,864	1,972
卸売業	3,724	4,548
小売業	41,879	39,897
金融業、保険業	144,645	201,118
不動産業	63,391	75,759
個人	1,359,953	1,610,670
その他	8,138	15,195
合計	1,630,046	1,959,497

貸倒引当金の期末残高 (単体)

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
一般貸倒引当金	750	909
個別貸倒引当金	1,143	1,417
合計	1,893	2,327

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,280	1,327
危険債権	2,766	3,919
要管理債権	3,014	2,978
正常債権	1,642,791	1,970,276
合計	1,649,853	1,978,501

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体) (単位: 百万円)

	2017年3月期					2018年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	45,356	—	469	45,825	—	12,040	—	—	12,040
地方債	—	—	—	—	—	—	199	20,114	—	20,314
短期社債	29,999	—	—	—	29,999	15,000	—	—	—	15,000
社債	2,009	28,930	8,215	26,883	66,038	—	21,360	1,556	26,158	49,074
その他	—	14,756	589	3,293	18,639	20,004	10,484	—	6,538	37,027
合計	32,009	89,043	8,804	30,645	160,503	35,004	44,085	21,670	32,696	133,457

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	45,825	—	45,825	12,040	—	12,040
地方債	—	—	—	20,314	—	20,314
短期社債	29,999	—	29,999	15,000	—	15,000
社債	66,038	—	66,038	49,074	—	49,074
株式	14,917	—	14,917	15,233	—	15,233
その他	14,866	8,323	23,190	77,154	30,061	107,216
合計	171,648	8,323	179,972	188,818	30,061	218,879

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等 (単体)

- ① 売買目的有価証券
該当事項ありません。
- ② 満期保有目的の債券で時価あるもの
該当事項ありません。
- ③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	2017年3月期					2018年3月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	45,447	45,825	378	379	0	11,994	12,040	46	46	—
地方債	—	—	—	—	—	20,268	20,314	45	45	0
短期社債	29,999	29,999	—	—	—	15,000	15,000	—	—	—
社債	64,429	66,038	1,609	1,612	2	48,356	49,074	718	721	2
その他	21,847	22,473	625	780	155	105,686	105,643	△42	858	901
合計	161,723	164,337	2,614	2,771	157	201,305	202,073	767	1,671	903

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		2017年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	265,224
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	30,748
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	234,475
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,680,600
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	250,311
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,930,911
連結自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		12.14%

		2018年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	272,375
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	33,520
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	238,854
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,688,681
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	288,661
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,977,343
連結自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		12.07%

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		2017年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	264,628
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	23,543
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	241,084
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,684,690
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	239,330
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,924,021
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		12.53%

		2018年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	271,709
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	26,823
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	244,886
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,691,852
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	277,683
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,969,536
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		12.43%

以上